

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社
コード番号 4792 URL <http://www.yamada-cg.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 山田 淳一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 谷田 和則

TEL 03-6212-2500
平成26年6月4日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月18日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,751	14.5	1,714	22.9	1,796	25.0	1,623	107.9
25年3月期	6,766	10.5	1,394	11.8	1,437	23.8	780	32.0

(注) 包括利益 26年3月期 1,726百万円 (112.8%) 25年3月期 811百万円 (41.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	336.55	334.43	24.2	22.3	22.1
25年3月期	162.59	161.81	13.6	18.8	20.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 △43百万円

(注1) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(注2) 平成26年3月期の経常利益と当期純利益との差額が少ない理由につきましては、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,434	7,389	87.1	1,518.77
25年3月期	7,668	6,159	78.5	1,254.35

(参考) 自己資本 26年3月期 7,348百万円 25年3月期 6,027百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,429	△548	△819	3,555
25年3月期	974	△552	△620	3,493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	1,500.00	—	3,500.00	5,000.00	240	30.7	4.2
26年3月期	—	3,500.00	—	45.00	—	386	23.7	5.7
27年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00	—	40.3	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成25年3月期第2四半期末、平成25年3月期末及び平成26年3月期第2四半期末の配当金は、当該株式分割考慮前の金額であります。

また、平成26年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)は、平成26年3月期第2四半期末の1株当たり配当金額を当該株式分割考慮後に換算して算出しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,750	8.6	875	7.1	890	8.7	530	△28.3	109.53
通期	8,000	3.2	1,770	3.2	1,800	0.1	1,080	△33.4	223.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名)

、 除外 2社 (社名)

キャピタルパートナー・二号投資事業
有限責任組合、MTS投資事業組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	4,974,000 株	25年3月期	4,974,000 株
26年3月期	135,400 株	25年3月期	169,100 株
26年3月期	4,823,595 株	25年3月期	4,802,049 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	583	12.7	459	19.8	477	14.7	439	17.9
25年3月期	517	△16.3	383	△20.6	416	△15.4	372	△18.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	91.10		90.53	
25年3月期	77.57		77.20	

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
26年3月期	4,463		4,440		99.3	916.57		
25年3月期	4,369		4,308		98.3	893.98		

(参考) 自己資本 26年3月期 4,434百万円 25年3月期 4,295百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定その他関連事項については、添付資料P.3「セグメント別の平成27年3月期通期業績見通し」及び「平成27年3月期通期業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略（対処すべき課題）	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	25
(企業結合関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(損益計算書関係)	36
(株主資本等変動計算書関係)	37
(リース取引関係)	37
(有価証券関係)	37
(企業結合関係)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
6. その他	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度は、売上高7,751,191千円（前期比14.5%増）、営業利益1,714,425千円（同22.9%増）、経常利益1,796,647千円（同25.0%増）、税金等調整前当期純利益2,047,518千円（同45.8%増）、当期純利益1,623,385千円（同107.9%増）となりました。

なお、経常利益の前期比増益率が25.0%であったのに対して税金等調整前当期純利益での前期比増益率が45.8%と大幅に上昇した要因は、当連結会計年度はキャピタルパートナー・二号ファンドの投資株式の売却により関係会社株式売却益を250百万円特別利益計上したのに対して、前連結会計年度ではそのような特別利益の計上がなかったことによるものであります。

また、税金等調整前当期純利益の前期比増益率が45.8%であったのに対して当期純利益での前期比増益率が107.9%と大幅に上昇した要因は、当連結会計年度において当社子会社間での合併に伴い存続会社が消滅会社から繰延税金資産を計上していなかった税務上の繰越欠損金を引き継いだことにより、その引き継ぎがなかった場合に比べて法人税等税金費用計上額が318百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度における各セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

(経営コンサルティング事業)

当連結会計年度における経営コンサルティング事業の業績は、売上高5,478,075千円（前期比10.9%増）、営業利益1,194,884千円（同8.8%増）となりました。

企業再生コンサルティングの受注が引き続き堅調であったことに加え、M&A支援コンサルティング及び事業承継コンサルティングの受注が順調に推移したことから、業績は前期比増収増益となりました。

(資本・株式・株主に関するコンサルティング事業)

当連結会計年度における資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の業績は、売上高891,002千円（前期比31.9%増）、営業利益212,779千円（同56.6%増）となりました。

ファイナンシャルアドバイザー業務、バリュエーション業務の案件受注が順調であったこと、及び大型コンサルティング案件を売上計上できたことから、業績は前期比増収増益となりました。

(不動産コンサルティング事業)

当連結会計年度における不動産コンサルティング事業の業績は、売上高588,619千円（前期比13.7%増）、営業利益129,717千円（同6.7%増）となりました。

不動産仲介案件及び不動産有効活用を中心としたコンサルティング案件の積み上げにより順調な業績を確保することができ、前期比増収増益となりました。

(F P 関連事業)

当連結会計年度におけるF P 関連事業の業績は、売上高626,007千円（前期比21.9%増）、営業利益65,517千円（同242.6%増）となりました。

確定拠出年金導入企業に対するD C 関連研修の受注が順調であったことから、業績は前期比増収増益となりました。

(投資ファンド事業)

当連結会計年度における投資ファンド事業の業績は、売上高305,250千円（前期比4.3%増）、営業利益109,857千円（同485.8%増）となりました。

事業承継ファンドのキャピタルソリューション番号ファンドにおいて投資先2社の株式売却によるキャピタルゲインがあったこと、及び投資先企業からの配当金収入があったことにより順調な業績を確保することができました。

各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高137,764千円（経営コンサルティング事業60,635千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業64,976千円、不動産コンサルティング事業1,505千円、F P 関連事業10,647千円）が含まれております。

②セグメント別の平成27年3月期通期業績見通し

(経営コンサルティング事業)

平成27年3月期につきましても、引き続き事業再生コンサルティングニーズが高い状況にあること、加えて事業再生を切り口としたM&A支援コンサルティング及び事業承継・資本政策コンサルティングも順調に拡大していくと見込んでいることから、順調な業績を確保できると見込んでおります。

今後も大手金融機関との更なる連携強化を推し進めるとともに、地方拠点を中心に地方金融機関との連携強化も積極的に行ってまいります。また、シンガポール支店及び中国現地法人を拠点として中国・アジア展開も積極的に取り組んでまいります。

(資本・株式・株主に関するコンサルティング事業)

平成27年3月期につきましては、大手証券会社等の金融機関との営業ネットワークの更なる強化等より営業基盤を確立し、安定的な受注体制構築に引き続き注力してまいります。

ファイナンシャルアドバイザー業務及びバリュエーション業務では安定的な受注を見込んでおり、前年度から積極的に取り組み始めた事業承継を切り口とした中堅中小企業対応M&A関連業務を拡大推進することにより、前年対比で増収増益を目指してまいります。

(不動産コンサルティング事業)

平成27年3月期につきましては、提携会計事務所との連携強化等による営業基盤構築及び人材の採用・育成等による組織基盤構築に注力してまいります。その上で不動産市況の変化にあわせ、幅広いコンサルティング業務を行うとともに賃貸管理業務及び住宅の販売仲介業務を強化することにより、安定的な利益確保を目指してまいります。

(FP関連事業)

平成27年3月期につきましては、法人マーケットにおいてFP関連の研修ニーズが高まりつつあることから、顧客ニーズを的確に捉えたオーダーメイド型の企業実務研修の提案等を積極的に行うことにより、前年対比で増収増益を目指してまいります。

また、相続手続に関するサポート業務（商品名「相続あんしんサポート」）につきましては、当該業務を軌道に乗せるべく提携金融機関との強固な連携関係の構築及び新規提携先の獲得に注力してまいります。

(投資ファンド事業（事業承継ファンド）)

キャピタルソリューション専号ファンドにつきましては、残存投資先株式のイグジットを目指してまいります（平成26年3月末投資残高47,530千円）。

キャピタルソリューション専号ファンド（ファンド総額10億円）につきましては、大手金融機関等の協力のもと、事業承継問題を抱えている優良な中堅・中小企業をターゲットにし、投資リスクを最小限に抑えながら慎重に投資案件を発掘してまいります。

③平成27年3月期通期業績見通し

経営コンサルティング事業、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業、不動産コンサルティング事業、FP関連事業は、各々安定した業績を確保できるものと見込んでおります。

投資ファンド事業は、現時点では平成27年3月期中の投資株式のイグジットの見込みはありません。

以上より、平成27年3月期における当社グループの通期連結業績は、売上高8,000百万円、営業利益1,770百万円、経常利益1,800百万円、当期純利益1,080百万円を見込んでおります。

平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期連結累計期間	3,750	875	890	530
通 期	8,000	1,770	1,800	1,080

(2) 財政状態に関する分析

①キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額492,517千円、その他の営業資産の増加額126,275千円、定期預金の預入による支出515,814千円、投資有価証券の取得による支出321,289千円、配当金の支払額336,863千円、短期借入金の純減額250,000千円、少数株主への分配金の支払額183,372千円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が2,047,518千円あったこと、営業投資有価証券の減少額176,560千円、その他の営業負債の増加額54,885千円があったこと等から62,129千円の資金増（前期は196,950千円の資金減）となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は3,555,635千円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,429,961千円（前期は974,405千円の資金増）となりました。

これは、法人税等の支払額492,517千円、その他営業資産の増加額126,275千円等があった一方で、税金等調整前当期純利益が2,047,518千円あったこと、営業投資有価証券の減少額176,560千円（キャピタルソリューション 壱号ファンド投資先2社の株式売却による減少）、その他の営業負債の増加額54,885千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、548,497千円（前期は552,591千円の資金減）となりました。

これは、関係会社株式の売却による収入268,870千円、貸付金の回収による収入30,000千円等があった一方で、定期預金の預入による支出515,814千円、投資有価証券の取得による支出321,289千円（主として余剰資金運用としてのアメリカ財務省証券の購入）があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、819,771千円（前期は620,286千円の資金減）となりました。

これは、配当金の支払額336,863千円、短期借入金の純減額250,000千円、少数株主への分配金の支払額183,372千円（当社グループ運営ファンドの当社グループ外出資者に対するファンド分配金支払額）、社債の償還による支出70,000千円があったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	65.4	71.8	71.5	78.5	87.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	1.0	0.4	0.3	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.7	44.0	179.4	115.2	398.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、当社グループ全体の利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案しながら「適正かつ安定的な配当」を続けていくことを基本方針としております。

当連結会計年度（平成26年3月期）は、当期純利益が計画比増益となったこと等から、期末配当を従来予想より1株当たり10円増配し、1株当たり45円とすることにいたしました。（第2四半期末配当1株当たり35円（平成25年10月1日付で実施した普通株式1株につき100株の割合での株式分割考慮後で換算）、期末配当1株当たり45円、年間合計1株当たり80円）

併せて取得株式総数100,000株を上限、取得価額総額200,000千円を上限とする自己株式の取得を行うことに決定いたしました（取得期間は平成26年6月1日から平成27年3月20日まで。平成26年5月8日取締役会において決定）。

平成27年3月期につきましては、当社グループの通期連結業績見込、当社財政状態、経済情勢等を鑑み、第2四半期末配当を1株当たり45円、期末配当を1株当たり45円、年間合計1株当たり90円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①コンサルティング事業における人材の確保及び育成

当社グループのコンサルティング事業においては、その性質上、事業拡大に応じてコンサルタントの増員を図る必要があります。当社グループでは経営コンサルティング事業を中心に、各分野での豊富な経験を持つ優秀な人材を積極的に採用し、かつ幅広い視野をもつコンサルタント育成のために新卒採用も行い、社内教育プログラムを充実させることにより人材の確保及び育成を行っております。

今後も優秀な人材を積極的に採用・育成していく方針ですが、当社グループの求める人材の確保が図れない場合は、コンサルティング事業拡大の制約となる可能性があります。

②投資ファンド事業について

当社グループでは、投資ファンド事業としてキャピタルソリューション壱号ファンド及び弐号ファンドを運営管理しており、未上場会社をターゲットとした株式投資を行っております。また、投資ファンド事業会社においても、株式等投資を行っております。

そのため投資先企業の業績状況、株式評価、株式売却状況によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ただし、キャピタルソリューション壱号及び弐号ファンドは、優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートするミドルリスク・ミドルリターンを追求するファンドであり、大手金融機関等の協力のもと、投資リスクを最小限に抑えながら慎重に投資案件を発掘しております。

③FP教育研修事業の商品構成

従来より、教育研修事業の売上高のうちFP資格取得講座及びFP実務研修を中心としたFP教育関連売上高が約7割程度を占めております。すなわち、教育研修事業においてはFP教育関連売上高への依存度が高いため、今後のFP資格取得・研修マーケット全体の動向、競合他社の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

④顧客情報の管理について

当社グループは事業の性格上、顧客の機密情報や個人情報を取り扱う場合があります。そのため、グループリスク管理・コンプライアンス委員会の主導により、グループ各社においてプライバシーポリシー、セキュリティポリシーを制定するとともに役職員に対する研修会等の実施により、情報管理には細心の注意を払い、社内管理の徹底を図っておりますが、万一、何らかの事情でこれらの情報が外部に漏洩した場合には、社会的信用の低下等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社である当社のもとに子会社12社により構成されております。経営コンサルティング、資本・株式・株主に関するコンサルティング、不動産コンサルティング等のコンサルティング事業、FPの資格取得講座販売及びFP関連研修を中心としたFP関連事業、事業承継ファンド等ファンドの設立・運営及び投資を行う投資ファンド事業を展開しております。

当社グループ(当社及び主要な連結子会社)の主たる事業の内容は次のとおりです。

会社名	取扱サービス・商品	主たる事業の内容
山田コンサルティンググループ(株)	—————	純粋持株会社
山田ビジネスコンサルティング(株)	経営・財務コンサルティング 事業再生コンサルティング 事業承継コンサルティング M&A支援コンサルティング	経営コンサルティング事業
山田FAS(株)	バリュエーション業務 M&A・企業再編の財務アドバイザリー業務 上場支援・バックオフィスサポート業務 オーナー経営者の資産管理コンサルティング	資本・株式・株主に関する コンサルティング事業
山田不動産コンサルティング(株)	不動産コンサルティング 不動産仲介 賃貸管理 住宅販売仲介	不動産コンサルティング事業
(株)東京ファイナンシャルプランナーズ	FP関連の資格取得講座販売、FP実務研修 DC加入者教育研修 相続手続サポート業務(商品名「相続あんしんサポート」)	FP関連事業
山田ファイナンシャルサービス(株)	保険コンサルティング	
キャピタルソリューション(株)	事業承継ファンドの設立・運営及び投資	
キャピタルソリューション壱号投資事業有限責任組合 キャピタルソリューション弐号投資事業有限責任組合	事業承継ファンド	投資ファンド事業

(注) 上記の他、経営コンサルティング事業子会社1社、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業子会社1社、不動産コンサルティング事業子会社2社があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①当社グループの経営基本方針

当社グループは、「健全な価値観」「社会貢献」「個と組織の成長」を基本理念として掲げ、高付加価値情報を創造・提供し、顧客の発展ひいては社会の発展に貢献することにより「存在する意義のある組織」であり続けることを目指しております。

当社グループでは「健全な価値観」に基づく組織風土を保持し続けることを最重要経営課題であると認識しており、その浸透に常に努めております。

今後も健全な成長・発展を継続することにより「存在する意義のある組織」として社会貢献を目指してまいります。

②当社グループの経営方針

当社グループは、引き続き基盤事業であるコンサルティング事業の安定的な事業展開によるグループの成長を図ってまいります。

セグメント別の経営方針は次のとおりであります。

経営コンサルティング事業は当社グループの中核事業であり、事業再生・事業承継・企業成長コンサルティングを行っております。今後も順調な業績を確保することができると見込んでおり、さらに充実・拡大してまいります。特に事業再生を切り口としたM&A支援コンサルティング業務及び事業承継コンサルティング業務につきましては、人員増強等により組織体制を強化し積極的に拡大してまいります。

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業は、主としてファイナンシャルアドバイザー業務を行っております。今後は人員増強等による事業基盤の強化を行い、積極的に業容を拡大してまいります。なお、事業承継を切り口とする中堅中小企業対応M&A関連業務についても更なる事業化を目指してまいります。

不動産コンサルティング事業は、できるだけ多くの会計事務所との連携を強化する等、営業基盤の強化拡大を図るとともに市況とニーズの変化に柔軟に対応することにより、安定的な業績を確保してまいります。併せて早期に事業的規模とすべく積極的な人員増強等により事業基盤構築・拡充に努めてまいります。

F P関連事業は、F Pに関する資格取得講座・研修、金融機関等に対する企業実務研修、保険コンサルティング、相続手続に関するサポート業務（商品名「相続あんしんサポート」）等を行っております。相続手続に関するサポート業務につきましては中長期的には当社グループの一翼を担う事業とすべく、積極的に事業展開してまいります。

投資ファンド事業は、事業承継コンサルティングの一環としての事業承継ファンドの運営を行ってまいります。当該ファンドは、優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートするミドルリスク・ミドルリターンを追求するファンドであり、今後も慎重に投資案件を発掘してまいります。

(2) 目標とする経営指標

社員一人一人の成長が組織の成長につながりますので、「個の成長」を最重要課題と認識し経営してまいります。この方針は今後も継続してまいります。

また、中長期的には利益の極大化を図り当社グループとしての企業価値を高めることが重要と認識しておりますので、今後も資本運用効率を計る尺度としての「株主資本当期純利益率(ROE)」20%越えを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略（対処すべき課題）

①経営コンサルティング事業

経営コンサルティングにおける戦略は、中堅・中小企業のあらゆる経営課題を解決するプロフェッショナル集団としての認知を勝ち取り、中堅・中小企業に対する「No. 1 コンサルティング集団」の地位を確立することであり、重点戦略は次のとおりであります。

- 1) メガバンク、地方銀行、政府系金融機関、投資銀行、大手弁護士事務所、外部ファンド等に対する確固たる営業基盤の確立・拡充
- 2) 役務提供内容の多様化による新たな収益機会の更なる創造（高付加価値化、差別化）
- 3) M&A事業の本格事業化
- 4) 地方拠点展開の積極化
- 5) 中国・アジア関連コンサルティング体制の構築（日系企業の中国・アジアへの進出支援、現場改善支援等）
- 6) 新卒採用に加え、多種多様な専門家（会計専門家、メーカー・小売・経営経験者等）の採用等積極的な増員
- 7) ブランド（組織認知）向上への取り組み

②資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業における戦略は、「資本・株式・株主」に関するコンサルティングのプロフェッショナル集団として業界内認知を獲得し、ファイナンシャルアドバイザー業務における独立系シェアNo. 1を目指すこととあります。重点戦略は次のとおりであります。

- 1) 大手証券会社等の金融機関とのネットワーク強化による営業基盤の構築
- 2) 証券会社等金融機関とのネットワークの活用による「M&A関連業務」の強力な推進
- 3) 上場企業・優良未上場企業のオーナーに対する「資産管理・相続・事業承継コンサルティング」の推進
- 4) 上場志向会社に対し、「上場支援コンサルティング」「経理サポート業務」を効率的効果的に推進
- 5) 会計専門家を中心とした積極的な増員

③不動産コンサルティング事業

不動産コンサルティング事業の重点戦略は次のとおりであります。

- 1) グループ外の会計人との連携強化による営業基盤の構築・拡充
- 2) 物納コンサルティング、相続・事業承継対策、不動産有効活用提案ビジネス等を切り口とした幅広いコンサルティング受注体制の整備・拡充
- 3) 賃貸管理を中心としたストックビジネスの強化
- 4) 積極的な増員等による早期の事業的規模への拡大

④FP関連事業

FP関連事業における戦略は、堅実かつ積極的な事業活動を通じてFP業界内外における評価・認知度の更なる向上を図り、FP教育研修業界でのシェア拡大を目指すこと、及びこれまで蓄積してきたノウハウとネットワークを活かし、FP周辺分野での新事業を実現することとあります。

重点戦略は次のとおりであります。

- 1) 証券・保険業界等既存マーケットの深掘と大手銀行・地方銀行・不動産業界等新規マーケットの開拓
- 2) 企業実務研修ニーズを的確に捉えたオーダーメイド研修の拡販
- 3) 相続手続に関するサポート業務（商品名「相続あんしんサポート」）の早期の事業的規模への拡大

⑤投資ファンド事業

キャピタルソリューション番号ファンドは、残存投資先株式のイグジットを目指してまいります。

キャピタルソリューション番号ファンドは、事業承継コンサルティングの一環としての機能を果たすべく、金融機関と連携し慎重に投資実行を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,493,506	3,858,719
受取手形及び売掛金	577,961	566,342
営業投資有価証券	224,229	881,432
商品及び製品	17,060	16,994
原材料及び貯蔵品	564	433
繰延税金資産	70,122	187,545
その他	215,740	303,937
貸倒引当金	△37,911	△3,696
流動資産合計	4,561,273	5,811,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	157,197	160,616
減価償却累計額	△57,584	△67,329
建物及び構築物（純額）	99,613	93,287
土地	61,359	61,359
その他	146,601	142,527
減価償却累計額	△107,588	△107,688
その他（純額）	39,013	34,838
有形固定資産合計	199,986	189,485
無形固定資産		
のれん	1,716	1,554
その他	21,268	22,269
無形固定資産合計	22,985	23,823
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 2,211,727	1,673,682
敷金及び保証金	276,905	270,730
繰延税金資産	169,410	20,038
その他	240,568	463,285
貸倒引当金	△17,044	△19,683
投資その他の資産合計	2,881,569	2,408,053
固定資産合計	3,104,541	2,621,362
繰延資産		
社債発行費	2,589	1,701
繰延資産合計	2,589	1,701
資産合計	7,668,403	8,434,772

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,306	50,858
短期借入金	250,000	—
1年内償還予定の社債	70,000	30,000
未払法人税等	337,404	124,685
賞与引当金	85,619	95,931
その他	636,256	676,027
流動負債合計	1,426,587	977,502
固定負債		
社債	60,000	30,000
繰延税金負債	2,353	21,139
その他	20,183	16,137
固定負債合計	82,536	67,277
負債合計	1,509,124	1,044,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,518,533	1,518,533
利益剰余金	3,135,391	4,403,936
自己株式	△232,486	△186,153
自己株式申込証拠金	611	—
株主資本合計	6,021,587	7,335,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,616	11,347
為替換算調整勘定	454	1,546
その他の包括利益累計額合計	6,071	12,894
新株予約権	12,544	5,427
少数株主持分	119,076	35,816
純資産合計	6,159,279	7,389,992
負債純資産合計	7,668,403	8,434,772

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,766,781	7,751,191
売上原価	807,122	1,034,043
売上総利益	5,959,658	6,717,148
販売費及び一般管理費	※ 4,565,319	※ 5,002,722
営業利益	1,394,339	1,714,425
営業外収益		
受取利息	27,594	37,121
受取配当金	3,909	7,263
為替差益	67,881	17,957
新株予約権戻入益	127	499
貸倒引当金戻入額	—	33,240
その他	18,397	4,186
営業外収益合計	117,910	100,267
営業外費用		
支払利息	8,473	3,592
投資事業組合運用損	8,354	6,625
持分法による投資損失	43,222	—
その他	15,186	7,828
営業外費用合計	75,237	18,045
経常利益	1,437,013	1,796,647
特別利益		
関係会社株式売却益	—	250,870
特別利益合計	—	250,870
特別損失		
投資有価証券評価損	4,999	—
和解金	28,300	—
特別損失合計	33,299	—
税金等調整前当期純利益	1,403,713	2,047,518
法人税、住民税及び事業税	566,486	279,797
法人税等調整額	32,535	47,658
法人税等合計	599,022	327,456
少数株主損益調整前当期純利益	804,690	1,720,062
少数株主利益	23,921	96,676
当期純利益	780,768	1,623,385

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	804,690	1,720,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,015	5,730
為替換算調整勘定	454	1,092
その他の包括利益合計	※1,※2 6,469	※1,※2 6,823
包括利益	811,160	1,726,885
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	787,238	1,630,208
少数株主に係る包括利益	23,921	96,676

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	
当期首残高	1,599,538	1,518,533	2,525,246	△238,260	—	5,405,056
当期変動額						
剰余金の配当			△168,039			△168,039
当期純利益			780,768			780,768
自己株式の処分			△2,584	5,774		3,190
自己株式申込証拠金					611	611
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	610,144	5,774	611	616,530
当期末残高	1,599,538	1,518,533	3,135,391	△232,486	611	6,021,587

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△398	—	△398	10,992	249,996	5,665,646
当期変動額						
剰余金の配当						△168,039
当期純利益						780,768
自己株式の処分						3,190
自己株式申込証拠金						611
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,015	454	6,469	1,552	△130,919	△122,897
当期変動額合計	6,015	454	6,469	1,552	△130,919	493,633
当期末残高	5,616	454	6,071	12,544	119,076	6,159,279

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	
当期首残高	1,599,538	1,518,533	3,135,391	△232,486	611	6,021,587
当期変動額						
剰余金の配当			△337,088			△337,088
当期純利益			1,623,385			1,623,385
自己株式の処分			△17,751	46,332		28,581
自己株式申込証拠金					△611	△611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	1,268,545	46,332	△611	1,314,266
当期末残高	1,599,538	1,518,533	4,403,936	△186,153	—	7,335,854

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,616	454	6,071	12,544	119,076	6,159,279
当期変動額						
剰余金の配当						△337,088
当期純利益						1,623,385
自己株式の処分						28,581
自己株式申込証拠金						△611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,730	1,092	6,823	△7,117	△83,260	△83,554
当期変動額合計	5,730	1,092	6,823	△7,117	△83,260	1,230,712
当期末残高	11,347	1,546	12,894	5,427	35,816	7,389,992

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,403,713	2,047,518
減価償却費	38,382	33,025
のれん償却額	8,583	162
持分法による投資損益(△は益)	43,222	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△250,870
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,316	△31,575
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,957	10,311
受取利息及び受取配当金	△31,503	△44,384
支払利息	8,473	3,592
為替差損益(△は益)	△67,881	△17,957
投資事業組合運用損益(△は益)	8,354	6,625
投資有価証券評価損益(△は益)	4,999	—
和解金	28,300	—
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	217,096	176,560
売上債権の増減額(△は増加)	△77,387	11,619
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,866	197
仕入債務の増減額(△は減少)	1,949	3,552
その他の営業資産の増減額(△は増加)	49,112	△126,275
その他の営業負債の増減額(△は減少)	65,815	54,885
小計	1,692,738	1,876,986
利息及び配当金の受取額	23,856	48,959
利息の支払額	△8,455	△3,466
和解金の支払額	△28,300	—
法人税等の支払額	△705,434	△492,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	974,405	1,429,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△515,814
有形固定資産の取得による支出	△23,718	△19,960
無形固定資産の取得による支出	△13,934	△6,128
投資有価証券の取得による支出	△542,747	△321,289
投資有価証券からの分配による収入	9,882	28,970
関係会社株式の売却による収入	—	268,870
敷金の差入による支出	△3,371	△3,310
敷金の回収による収入	14,409	3,377
貸付金の回収による収入	22,760	30,000
その他投資による支出	△15,871	△15,213
その他投資による収入	—	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△552,591	△548,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	—	△250,000
長期借入金の返済による支出	△186,000	—
社債の償還による支出	△130,000	△70,000
少数株主からの出資受入れによる収入	18,992	3,435
自己株式の処分による収入	2,311	19,957
自己株式申込証拠金による収入	611	—
配当金の支払額	△167,620	△336,863
少数株主への分配金の支払額	△155,300	△183,372
その他	△3,281	△2,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△620,286	△819,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,521	436
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△196,950	62,129
現金及び現金同等物の期首残高	3,690,457	3,493,506
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,493,506	※ 3,555,635

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

(株)東京ファイナンシャルプランナーズ

山田ファイナンシャルサービス(株)

山田ビジネスコンサルティング(株)

山田不動産コンサルティング(株)

山田プリンシパルインベストメント(株)

甲南不動産(株)

山田F A S(株)

キャピタルソリューション(株)

(有)プラトン・コンサルティング

山田商务咨询（上海）有限公司

キャピタルソリューション老号投資事業有限責任組合

キャピタルソリューション弐号投資事業有限責任組合

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合及びMT S投資事業組合は清算したため、連結の範囲から除いております。

また、山田MT Sキャピタル(株)については、平成25年12月1日付で山田ビジネスコンサルティング(株)と合併し、消滅いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました(株)ヴォークス・トレーディングは、当社グループが保有する同社普通株式の全てを売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちキャピタルソリューション老号投資事業有限責任組合、キャピタルソリューション弐号投資事業有限責任組合、山田商务咨询（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品（販売用不動産を除く）

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品（販売用不動産を除く）

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品（販売用不動産）

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

工具器具及び備品 4～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(5) 重要な外貨建ての資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①退職年金制度

当社グループの一部が加入している公認会計士厚生年金基金は、総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会平成10年6月16日）注解12により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

②消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

当連結会計年度において、当社グループは保有する㈱ヴォークス・トレーディング普通株式の全てを売却したため、当連結会計年度より同社を持分法適用の範囲から除いております。

これに伴い、「投資有価証券」に含めて表示していた同社の優先株式833,763千円を当初保有目的に従い「営業投資有価証券」に振替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	850,638千円	—

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与・賞与等	3,132,729千円	3,456,488千円
賞与引当金繰入額	85,619	95,931
家賃管理費	304,550	308,502

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,582千円	8,796千円
組替調整額	—	—
計	9,582	8,796
為替換算調整勘定：		
当期発生額	454	1,092
組替調整額	—	—
計	454	1,092
税効果調整前合計	10,036	9,889
税効果額	△3,566	△3,065
その他の包括利益合計	6,469	6,823

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	9,582千円	8,796千円
税効果額	△3,566	△3,065
税効果調整後	6,015	5,730
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	454	1,092
税効果額	—	—
税効果調整後	454	1,092
その他の包括利益合計		
税効果調整前	10,036	9,889
税効果額	△3,566	△3,065
税効果調整後	6,469	6,823

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	49,740	—	—	49,740
合計	49,740	—	—	49,740
自己株式				
普通株式 (注)	1,733	—	42	1,691
合計	1,733	—	42	1,691

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少42株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	12,544
合計		—	—	—	—	—	12,544

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	96,014	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月6日
平成24年11月15日 取締役会	普通株式	72,025	1,500	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	168,171	利益剰余金	3,500	平成25年3月31日	平成25年6月5日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	49,740	4,924,260	—	4,974,000
合計	49,740	4,924,260	—	4,974,000
自己株式				
普通株式（注1）（注2）	1,691	146,322	12,613	135,400
合計	1,691	146,322	12,613	135,400

（注）1. 普通株式数の増加4,924,260株及び普通株式の自己株式の増加146,322株は、平成25年10月1日付で実施した普通株式1株を100株にする株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12,613株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5,427
合計		—	—	—	—	—	5,427

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	168,171	3,500	平成25年3月31日	平成25年6月5日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	168,917	3,500	平成25年9月30日	平成25年12月9日

（注）平成25年10月1日付で普通株式1株を100株にする株式分割を実施しております。上記1株当たり配当額は、当該株式分割考慮前の金額であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	217,737	利益剰余金	45	平成26年3月31日	平成26年6月4日

（注）平成25年10月1日付で普通株式1株を100株にする株式分割を実施しております。上記1株当たり配当額は、当該株式分割考慮後の金額であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	3,493,506千円	3,858,719千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△303,084
現金及び現金同等物	3,493,506	3,555,635

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	556,857	607,540	50,682
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	556,857	607,540	50,682
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	487,457	486,135	△1,322
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	487,457	486,135	△1,322
合計		1,044,315	1,093,675	49,360

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	536,657	565,577	28,920
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	536,657	565,577	28,920
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	841,833	807,182	△34,650
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	841,833	807,182	△34,650
合計		1,378,491	1,372,760	△5,730

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	62,547	53,802	8,745
	小計	62,547	53,802	8,745
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	706	740	△34
	小計	706	740	△34
	合計	63,253	54,543	8,710

- (注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,083,331千円）、投資事業組合出資（連結貸借対照表計上額244,553千円）、新株予約権（連結貸借対照表計上額503千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 上記のほか、投資事業組合に対する出資持分の時価評価に係る評価差額223千円から繰延税金負債85千円を差し引いた額138千円を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。なお、当該投資事業組合では投資株式等の一部が上場会社株式であることからその一部株式についてのみ時価評価しており、投資株式等の大部分は市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式であります。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	63,861	59,212	4,649
	小計	63,861	59,212	4,649
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	450	740	△290
	小計	450	740	△290
	合計	64,312	59,952	4,359

- (注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額887,895千円）、投資事業組合出資（連結貸借対照表計上額223,912千円）、新株予約権（連結貸借対照表計上額503千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 上記のほか、投資事業組合に対する出資持分の時価評価に係る評価差額13,371千円から繰延税金負債4,765千円を差し引いた額8,606千円を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。なお、当該投資事業組合では投資株式等の一部が上場会社株式であることからその一部株式についてのみ時価評価しており、投資株式等の大部分は市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式であります。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	288,240	71,498	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	288,240	71,498	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	238,129	59,568	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	238,129	59,568	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

有価証券について4,999千円（その他有価証券の株式4,999千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成25年3月31日）及び当連結会計年度（平成26年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス内容等に基づく事業戦略単位により、「経営コンサルティング事業」、「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」、「不動産コンサルティング事業」、「F P 関連事業」及び「投資ファンド事業」の5つを報告セグメントとしております。

「経営コンサルティング事業」は、事業再生・経営・財務コンサルティング等を行っております。「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」は、M&A・財務アドバイザリー業務、バリュエーション業務等を行っております。「不動産コンサルティング事業」は、不動産コンサルティング、不動産仲介業務等を行っております。「F P 関連事業」は、F P等の資格取得講座販売、企業研修、保険コンサルティング等を行っております。

「投資ファンド事業」は、投資事業組合等の組成・運営、投資業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,890,128	562,416	517,508	504,252	292,475	6,766,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,545	112,985	—	9,057	—	167,588
計	4,935,673	675,402	517,508	513,310	292,475	6,934,370
セグメント利益	1,097,605	135,831	121,535	19,122	18,752	1,392,848
セグメント資産	3,819,936	659,124	684,457	417,197	1,159,891	6,740,607
その他の項目						
減価償却費	25,986	4,652	2,432	4,665	309	38,046
のれんの償却額	—	—	162	—	8,421	8,583
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	850,638	850,638
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,661	1,456	1,336	310	—	45,764

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	5,417,440	826,026	587,114	615,360	305,250	7,751,191
セグメント間の内部売上高又は振替高	60,635	64,976	1,505	10,647	—	137,764
計	5,478,075	891,002	588,619	626,007	305,250	7,888,956
セグメント利益	1,194,884	212,779	129,717	65,517	109,857	1,712,756
セグメント資産	4,420,062	783,642	764,612	470,843	925,958	7,365,120
その他の項目						
減価償却費	22,237	3,945	2,426	3,986	108	32,703
のれんの償却額	—	—	162	—	—	162
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,412	3,907	1,264	5,320	—	21,905

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,934,370	7,888,956
セグメント間取引消去	△167,588	△137,764
連結財務諸表の売上高	6,766,781	7,751,191

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,392,848	1,712,756
セグメント間取引消去	1,491	1,669
連結財務諸表の営業利益	1,394,339	1,714,425

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,740,607	7,365,120
セグメント間債権の相殺消去	△131,326	△114,435
全社資産(注)	1,059,122	1,184,086
連結財務諸表の資産合計	7,668,403	8,434,772

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の余剰運用資金、長期投資資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	38,046	32,703	335	321	38,382	33,025
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45,764	21,905	—	4,780	45,764	26,685

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド事業	合計
外部顧客への売上高	4,890,128	562,416	517,508	504,252	292,475	6,766,781

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

少額のため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する重要な連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド事業	合計
外部顧客への売上高	5,417,440	826,026	587,114	615,360	305,250	7,751,191

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

少額のため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する重要な連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド事業	合計
当期償却額	—	—	162	—	8,421	8,583
当期末残高	—	—	1,716	—	—	1,716

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド事業	合計
当期償却額	—	—	162	—	—	162
当期末残高	—	—	1,554	—	—	1,554

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,254.35円	1,518.77円
1株当たり当期純利益	162.59円	336.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	161.81円	334.43円

（注）1. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	780,768	1,623,385
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	780,768	1,623,385
期中平均株式数（株）	4,802,049	4,823,595
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	23,129	30,499
（うち新株予約権）（株）	(23,129)	(30,499)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

自己株式の取得

当社は、平成26年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため

2. 自己株式の取得の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 100,000株（上限）
（発行株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.06%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200,000千円 |
| (4) 取得期間 | 平成26年6月1日から平成27年3月20日 |

（開示の省略）

金融商品、退職給付、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	375,911	253,993
前払費用	520	1,518
繰延税金資産	1,758	15,813
未収入金	43,231	83,910
その他	13,113	15,139
流動資産合計	434,534	370,374
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	970	1,940
減価償却累計額	△970	△970
工具、器具及び備品（純額）	0	970
有形固定資産合計	0	970
無形固定資産		
ソフトウェア	—	3,810
無形固定資産合計	—	3,810
投資その他の資産		
投資有価証券	435,886	653,952
関係会社株式	3,322,645	3,322,645
その他の関係会社有価証券	31,608	—
保険積立金	103,243	111,185
繰延税金資産	41,321	—
その他	360	360
投資その他の資産合計	3,935,065	4,088,143
固定資産合計	3,935,065	4,092,923
資産合計	4,369,599	4,463,297
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	40,000	—
未払金	3,793	4,018
未払費用	5,543	3,624
未払法人税等	11,056	195
預り金	530	594
流動負債合計	60,923	8,433
固定負債		
繰延税金負債	—	14,497
固定負債合計	—	14,497
負債合計	60,923	22,931

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金		
資本準備金	1,518,533	1,518,533
資本剰余金合計	1,518,533	1,518,533
利益剰余金		
利益準備金	5,600	5,600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,404,196	1,488,815
利益剰余金合計	1,409,796	1,494,415
自己株式	△232,486	△186,153
自己株式申込証拠金	611	—
株主資本合計	4,295,992	4,426,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138	8,606
評価・換算差額等合計	138	8,606
新株予約権	12,544	5,427
純資産合計	4,308,676	4,440,366
負債純資産合計	4,369,599	4,463,297

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
子会社経営指導料収入	210,000	199,333
子会社配当金収入	307,101	383,901
売上高合計	517,101	583,234
売上総利益	517,101	583,234
販売費及び一般管理費	※ 133,628	※ 123,794
営業利益	383,473	459,440
営業外収益		
受取利息	146	101
有価証券利息	8,363	13,394
受取配当金	162	58
為替差益	25,966	9,153
新株予約権戻入益	127	499
その他	2,575	1,787
営業外収益合計	37,342	24,994
営業外費用		
支払利息	2,735	—
社債利息	684	152
投資事業組合運用損	—	6,599
保証料	940	191
その他	189	—
営業外費用合計	4,550	6,943
経常利益	416,265	477,491
税引前当期純利益	416,265	477,491
法人税、住民税及び事業税	32,256	950
法人税等調整額	11,486	37,082
法人税等合計	43,743	38,032
当期純利益	372,521	439,458

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	自己株式申込証拠金	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,599,538	1,518,533	1,518,533	5,600	1,202,298	1,207,898	△238,260	—	4,087,709
当期変動額									
剰余金の配当					△168,039	△168,039			△168,039
当期純利益					372,521	372,521			372,521
自己株式の処分					△2,584	△2,584	5,774		3,190
自己株式申込証拠金								611	611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	201,897	201,897	5,774	611	208,283
当期末残高	1,599,538	1,518,533	1,518,533	5,600	1,404,196	1,409,796	△232,486	611	4,295,992

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△613	△613	10,992	4,098,087
当期変動額				
剰余金の配当				△168,039
当期純利益				372,521
自己株式の処分				3,190
自己株式申込証拠金				611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	752	752	1,552	2,304
当期変動額合計	752	752	1,552	210,588
当期末残高	138	138	12,544	4,308,676

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	自己株式申込証拠金	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,599,538	1,518,533	1,518,533	5,600	1,404,196	1,409,796	△232,486	611	4,295,992
当期変動額									
剰余金の配当					△337,088	△337,088			△337,088
当期純利益					439,458	439,458			439,458
自己株式の処分					△17,751	△17,751	46,332		28,581
自己株式申込証拠金								△611	△611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	84,618	84,618	46,332	△611	130,340
当期末残高	1,599,538	1,518,533	1,518,533	5,600	1,488,815	1,494,415	△186,153	—	4,426,333

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	138	138	12,544	4,308,676
当期変動額				
剰余金の配当				△337,088
当期純利益				439,458
自己株式の処分				28,581
自己株式申込証拠金				△611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,467	8,467	△7,117	1,350
当期変動額合計	8,467	8,467	△7,117	131,690
当期末残高	8,606	8,606	5,427	4,440,366

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、販売費はありません。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与・賞与等	31,740千円	31,962千円
支払手数料	82,682	73,636
減価償却費	237	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	1,733	－	42	1,691
合計	1,733	－	42	1,691

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少42株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注1）（注2）	1,691	146,322	12,613	135,400
合計	1,691	146,322	12,613	135,400

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加146,322株は、平成25年10月1日付で実施した普通株式1株を100株にする株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12,613株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度（平成25年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式3,322,645千円 その他の関係会社有価証券31,608千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式3,322,645千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	893.98円	916.57円
1株当たり当期純利益	77.57円	91.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77.20円	90.53円

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	372,521	439,458
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	372,521	439,458
期中平均株式数（株）	4,802,049	4,823,595
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	23,129	30,499
（うち新株予約権）（株）	(23,129)	(30,499)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

自己株式の取得

当社は、平成26年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため

2. 自己株式の取得の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 100,000株（上限）
（発行株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.06%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200,000千円 |
| (4) 取得期間 | 平成26年6月1日から平成27年3月20日 |

6. その他

該当事項はありません。